

評価対象事務事業の目的一覧表

		事務事業名	目 的
総務	1	市民活動支援事業 (運営基盤強化講座)	行政や民間企業だけでは対応が難しい分野において、きめ細やかな支援や対応が可能なNPO法人や市民活動団体等の自主的な社会貢献活動の活性化を図るため、団体等の運営基盤の強化を支援することを目的とする。
	2	あなたが支える市民活動応援事業	市民の税に対する意識の高揚を図るとともに、市民活動団体等の活動に対する市民の理解を深める中で、市民と行政が力を合わせて支援を図り、市民協働のまちづくりの推進に資することを目的とする。
	3	スポーツ推進委員事業	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき、大分市が校区・地区毎に委嘱している特別職非常勤職員であり、地域におけるスポーツ行事等の実施に係る連絡調整や、住民に対するスポーツの実技指導等を通じて、市民のスポーツ実施機会の充実や健康増進を図るとともに、地域スポーツ振興に資することを目的として活動している。
厚生	1	長寿祝福事業	多年にわたり社会の平和や発展に貢献された方々の長寿を祝福し、敬老の意を表することで高齢者福祉の増進を図る。
	2	地域コミュニティ子育て応援事業	地域の子育てボランティアを主体とし、就学前児童とその保護者が気軽に集まれる場の提供を行う団体に活動費の助成を行うことで、参加者同士の交流や情報交換を促進し、住み慣れた地域で安心して子育てができる環境づくりを目指す。
	3	手術支援ロボット導入・普及支援事業	地域の子育てボランティアを主体とし、就学前児童とその保護者が気軽に集まれる場の提供を行う団体に活動費の助成を行うことで、参加者同士の交流や情報交換を促進し、住み慣れた地域で安心して子育てができる環境づくりを目指す。
文教	1	大分市学校問題解決支援事業	学校、保護者、地域住民等から寄せられる生徒指導事案に係る相談等に対し、専門的見地に基づく指導・助言を行い、迅速かつ適切に対応することにより、事案が長期化・複雑化することを防止し、学校の本来の役割であるこどもたちの学びと育ちを保障するため、大分市学校問題解決支援チームを設置する。
	2	アートプラザ費	国の登録有形文化財である「アートプラザ」を活用し、民間事業者のノウハウを活かした指定管理者制度を導入することで、効率的かつ効果的な貸館業務及び常設展示受付業務等を行う。これにより、市民の芸術文化活動の振興を図り、もって市民文化の向上に資することを目的とする。
	3	歯と口の健康づくり事業	「大分市立学校歯と口の健康づくりの手引」に基づき、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用(フッ化物洗口)を三本柱として児童生徒の歯と口の健康づくりを推進し、生涯にわたって歯と口の健康づくりを自律的に取り組む児童生徒を育成するとともに、健康格差の是正を図る。

		事務事業名	目 的
建設	1	戸次本町地区にぎわい創出事業	戸次本町地区では、江戸時代末期から戦前にかけて建築された建造物が現存しており、その歴史的まちなみの景観形成を図るため、これまで地区計画の決定や戸次本町街なみ環境整備事業などで統一された伝統的なまちなみ形成を図ってきた。 本事業は、整備してきたハード施設を活かし、「歴史的まちなみの活用」「新たな魅力の創出・発信」「担い手育成」の3つの視点からソフト事業を行うことにより、更なるにぎわいを創出するとともに、にぎわいのための活動が継続していける組織を構築することを目的とする。
	2	老朽危険空き家等除却促進事業	生活環境の変化や少子高齢化に伴い、管理不全な状態で放置された老朽危険空き家等が増加し、地震、台風等における倒壊や建築材の飛散などが危惧され、地域住民の生活環境の悪化が懸念されている。このようなことから、老朽危険空き家等の除却を促進し、市民の生活環境の改善を図り、もって「安全・安心に暮らせるまちづくり」を推進することを目的とする。
	3	移住者居住支援事業	本事業は、大分県（おおいた創生推進課）が補助を行い、県下全市町村が行っている県の制度であり、人口減少の抑制及び地域経済の活性化などに向け、大分県外から大分市への移住を促進するとともに、本課では移住に際し、空き家の取得等の要件を一部付し、市内に存在する空き家の活用促進を目的とする。
経済環境	1	ごみステーション設置等補助事業	ごみステーションの設置・改修にかかる費用や維持管理費用を補助することにより、地域の環境美化対策を図る。
	2	有価物集団回収事業報償金	地域団体等の有価物集団回収活動を促進することにより、ごみ減量・リサイクルの推進、有価物集団回収事業の普及及び地域コミュニティの活性化を図ることを目的としている。
	3	営農組織経営力強化支援事業	共同で農作業にあたる集落営農の組織化・法人化への移行を促すとともに、スマート農業技術等の活用を含めた農業機械等の導入を支援し、営農組織の経営規模拡大、経営力強化を図ることで、効率的かつ安定的な経営体の発展につなげる。